

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03523

研究課題名(和文)再分配機能と経済成長を両立するわが国所得課税システムの再編

研究課題名(英文) Reconstruction of Japanese income taxation system from the perspective of both income redistribution and economic growth

研究代表者

野村 容康 (Nomura, Hiroyasu)

獨協大学・経済学部・教授

研究者番号：90383207

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、経済成長の促進と所得再分配機能の強化を同時に実現可能とする、わが国所得課税の制度設計について、労働所得と資本所得の分離課税体系である二元的所得税を理念型として理論面・実証面から検討を行った。その結果、労働所得税については、再分配機能の観点からその課税水準と累進度を確保するとともに、若年低消費家計を対象とした負の参加税率の適用が理論的に望ましいことなどが明らかとなった。一方、企業投資を促進する観点からは、配当課税など資本所得税の実効税率にはなお留意する必要があること、また法人課税の形態に関して、負債とともに自己資本の費用についても控除を認めるACEの有効性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：We conduct theoretical and empirical studies on the design of Japanese income taxation system that makes it possible to promote both economic growth and income redistribution with setting the Nordic Dual Income Tax, which treats capital income separately from labor income, as a basic role model. We find that it would be desirable to raise the labor income tax rate and progressivity to the extent possible for income redistribution and also to apply the negative participation tax rate on young households with low consumption. In order to promote the investment of companies, particular attention should be paid to the effective tax rate on capital income such as dividend income while an ACE-based tax system, which provides a deductible allowance for corporate equity as well as its debt, would work effectively as a form of corporate taxation.

研究分野：財政学

キーワード：二元的所得税 最適所得税 労働所得税 資本所得税 ACE

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では、近年、所得格差の拡大と貧困化が深刻な社会問題となるなかで、1980年代後半以降の度重なる所得課税の減税により、税制を通じた所得再分配機能は著しく低下した。一方、税収の低迷と社会保障費の増大を主因とした膨大な公的債務の累積によって、日本では財政健全化が喫緊の課題となっており、経済成長促進型税制への要請がこれまでも増して高まっている。

再分配機能の強化と経済成長の促進という2つの目標を両立しうる税制として有力視されるのが北欧型の「二元的所得税」である。この税制は、国際的な資本移動の高まりを背景に1990年代はじめにスウェーデン、ノルウェー、フィンランドで相次いで導入されたことで注目され、それ以降、他の欧州各国でもしばしばこれを理念型とした税制改革が実施されてきている。

しかしながら、理念型としての二元的所得税が「累進的な労働所得税と比例的な資本所得税の分離課税体系」と特徴づけられるなかで、各国が採用するその具体的な制度は必ずしも一様ではなく、これら北欧諸国の間ですら多くの相違点がみられる。このことは、近年の各国租税政策において世界的な潮流を生みだした二元的所得税も、現実に普遍的な制度が存在するわけではなく、われわれが所得課税の理念型として二元的所得税を選択するとしても、その本格的な導入にあたっては、上記のようなわが国固有の社会的・経済的諸問題に対応するように入念な制度設計が必要であることを示唆している。

## 2. 研究の目的

本研究は、北欧型の二元的所得税を理念型としながら、経済成長の促進と再分配機能の強化を同時に実現するうえで、わが国現行の所得課税システムをどのように再編

すべきか究明することを目的として、以下の論点を検証する。

第1に、理論面からは、労働者の異質性等を考慮した労働所得税のデザインについて検討するとともに、効率性と再分配目標を両立させるうえでの資本所得税のあり方に関して、その意義と労働所得税との役割分担について明確にする。

第2に、二元的所得税の採用国であるフィンランドでの実際について、1990年代以降における個人所得税の再分配効果の変化を明らかにしたうえで、地方所得税を主とした労働所得税と国税としての資本所得税の果たした役割について検討する。また、二元的所得税制下での資本所得課税と企業の設備投資との関係を検証するために、配当課税の投資効果について分析を行う。

第3に、二元的所得税体系下での中立的な法人課税としての機能(Keuschnigg C. & M. Dietz[2007])が期待されるACE(Allowance for Corporate Equity)について、その実施国であるイタリアの法人税制度の実態と特徴について明らかにするとともに、日本に導入された場合の企業の資本構成や設備投資への効果を推定する。

## 3. 研究の方法

本研究では、所得課税の制度設計において労働所得税と法人課税を含む資本所得税との体系的調和を追求するため、野村・望月・栗林・山田・高松・井上による共同研究を実施した。研究を担う6名は、既にそれぞれの専門分野で研究成果を発表しており、本研究ではそれらを踏まえて、上記の目的を遂行すべく以下の方法により分析を行った。

第1に、最適所得税の研究では、これまでに明らかにされたMirrlees型の動学的最適所得税に関する研究成果をもとにして、賃金に関する不確実性や人的資本投資の効

果などを考慮に入れた場合の非線形労働所得税のあり方ならびに資本所得税との関係について分析を行った。第2に、フィンランドの二元的所得税に関する研究では、フィンランド統計局の公表データならびにフィンランド上場企業のミクロ財務データを利用した実証分析を行った。第3に、ACEの研究においては、マクロ統計データに加え、イタリア企業のミクロ財務データを用いて分析を行った。日本を対象とした実証研究においても、国内の個票財務データ等を利用してACEが導入された場合の企業の設備投資等への効果についてシミュレーションを行った。

以上の方法に沿って研究を着実に進めるため、上記6名は定例研究会を原則月1回のペースで、研究分担者の所属する公益財団法人日本証券経済研究所にて開催した。

#### 4. 研究成果

本研究で得られた結論は以下のとおりである。

(1)規範的な最適所得税論の立場からは、賃金に関する不確実性を組み入れたモデル、人的資本投資を考慮したモデル、動学的な就業選択モデル、をそれぞれ用いて理論的な分析を行い、労働所得税と所得再分配政策のあり方や租税体系の中での資本所得税の役割などについて検討した。

については、先行研究のサーベイにより、賃金リスクがあり、労働供給行動がリスクの実現前に決定される場合は、労働所得税は家計間の労働供給と消費を同一にするような平等主義的な配分を実現するように設計されるべきであり、さらに複数消費財を考慮すると、事前にコミットされる財（住宅や耐久消費財等）は軽課されるべきことを確認した。

については、家計の労働供給行動として就業選択行動を前提に、若年期の人的資

本投資により労働生産性・賃金に変化するモデルを構築し、労働所得税と資本所得税の関係について理論的に考察した。分析により、労働時間の選択モデルを前提とした先行研究と同様に、労働所得税は人的資本投資からの収益を低下させて、当該投資に歪みを与える。資本所得税はそうした人的資本投資の機会費用を減少させることで、人的資本投資を促進する役割を果たしうること、などが明らかとなった。

については労働生産性と労働不効用にショックのある動学的な就業選択モデルを構築し、年齢に依存した最適所得税の役割を検討した。年齢に依存した最適な参加税率は静学的モデルと同様な形となるが、参加税率はショックを考慮したウェイトに影響を受けるとともに、負の参加税率（就労に伴う賃金補助金）は年齢階層別の低消費家計に適用されること、年齢に依存しない労働所得課税の場合には、最適な参加税率は静学的モデル、定常ライフサイクルモデルと同様になること、をそれぞれ定性的に導出した。さらに、数値シミュレーションにより、税率構造は年齢別に異なることが望ましく、負の参加税率は若い低生産性家計にのみ適用すべきことが示唆された。

(2)フィンランドの二元的所得税を対象とした研究では、まず統計局の所得階層別集計データを用いて、所得課税の再分配効果について地方所得税の効果を含めた要因分析を行った。

その結果、同国所得税の再分配効果は、1980年代後半以降、低下傾向にあるが、これはとりわけ国税労働所得税における課税水準の大幅な引き下げに起因することがわかった。そうした中、労働所得税としての地方所得税は、所得課税全体の再分配効果を6~7割程度押し上げる一方で、資本所得税の寄与は相対的に小さかった。2000年代以降において、国の労働所得税が頻繁

に減税されたにも関わらず、労働所得税全体の再分配効果がほとんど変化しなかったのは、この間の地方所得税の引上げが国税の再分配効果の低下を相殺したからである。以上の結果は、フィンランド二元的所得税の再分配機能面において果たしている労働所得税、とりわけ地方所得税の重要性を示唆するものと言える。

他方、効率性の観点からフィンランドの所得課税を評価するために、フィンランド上場企業のミクロ財務データを利用して、2005年のインピュテーション方式の廃止（配当課税の増税）がそれにより影響を被ると予想される企業の固定資本投資にどのような影響を及ぼしたか difference in difference の手法により検証した。

分析により、限界的な資金調達を新株発行に依存する企業では、そうでない企業に比べて、2005年の配当増税によって投資水準を減少させた可能性が明らかとなった。この結果は、税制改革の直前と直後の影響を除いた、より恒常的な効果を推定したものであり、配当課税の影響を被るグループを国内個人株主比率の高い企業として税制改革直後の効果を分析し、必ずしも投資への負の効果を見出さなかった Kari et al.[2009]とは異なっている。

以上の結果に基づけば、配当課税のマクロ的な企業投資への効果は国内の産業がどのようなキャッシュ・ポジションや資本構成にある企業によって構成されているかで変わりうるために、二元的所得税の下での資本所得課税のデザインについても、そうした企業の資金調達面での異なる特性や資本コストへの影響を考慮して決定すべきであると考えられる。

(3)企業の投資と資金調達に対して中立的な課税システムである ACE については、理論的及び実証的な面からのサーベイ、日本への導入シミュレーション、導入国であ

るイタリアの制度調査を行った。

サーベイについては、ACE の政策的根拠となる理論分析、導入国を対象とした実証分析、欧州諸国を中心としたシミュレーション分析を、それぞれ整理した。それにより、ACE は理論上だけでなく、実態やシミュレーションの結果を見ても、法人税による歪みを軽減すると言えるが、設備投資への影響については評価が分かれている。さらに、ACE の中立性が実現するためには、適正なみなし利子率の設定が重要であり、それは特に完全な損失相殺を行うことができない場合に大きな問題となるということを確認した。

日本への導入シミュレーションについては、まず 2010 年度～2014 年度を分析対象として国内上場企業の個票財務データなどを用いて資本のユーザーコスト (UCC) と限界実効税率 (EMTR) を推計し、ACE 控除により UCC と EMTR が低下することを明らかにした。続いて、負債資産比率・設備投資率への課税の影響を回帰分析により推定し、自己資本の資本コストが上昇すると負債資産比率は低下すること、UCC が上昇すると設備投資率が低下することを明らかにした。さらに、これらの結果を基に ACE 導入が資本構成と設備投資にもたらす影響についてシミュレーションを行い、ACE 導入が負債資産比率を引き下げ、設備投資率を増加させるという、理論の予測と整合的な結果を得た。負債資産比率への影響はわずかであるが、設備投資率への影響は決して小さくないことから、国内企業の設備投資を促すという観点では ACE の導入は有効であると考えられる。

イタリアの制度調査については、実際のイタリア法人税の申告書に基づき、財務データから ACE 控除額を算定する詳細な過程について確認するとともに、法人税制の詳細設計について調査し、資料としてまと

めた。

<引用文献>

- ・ Kari, S., H. Karikallio & J. Pirttila [2009] The Impact of Dividend Taxation on Dividends and Investment : New Evidence Based on a Natural Experiment”, *CESifo Working Paper* No.2756.
- ・ Keuschnigg C. & M. Dietz [2007] A growth oriented dual income tax, *International Tax and Public Finance* 14(2), 191-221.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 22 件、うち査読付論文 1 件)

野村容康、北欧三国の二元的所得税 その導入から 20 年を経て、税経通信、査読無、6月号、2018年、109-118頁

山田直夫、証券税制の改正に関する知識と家計の資産保有、証券経済研究、査読無、101号、2018年、121-133頁

<http://www.jsri.or.jp/publish/research/index.html>

栗林隆、市川市における行財政改革の変遷と課題、国府台経済研究、査読無、27巻1号、2017年、9-21頁

山田直夫、イタリアの企業課税 ACE の申告に注目して、証券レビュー、査読無、57巻11号、2017年、115-131頁

<http://www.jsri.or.jp/publish/review/index.html>

野村容康、フィンランドにおける二元的所得税体系の再分配効果 地方所得税に注目して、獨協経済、査読無、98号、2016年、83-85頁

<https://dokkyo.repo.nii.ac.jp>

望月正光、事業者免税点制度による産業別・売上高階級別の税収効果 - 『中小企

業実態基本調査』データに基づく実証分析 -、経済学論纂(中央大学)、56巻3・4合併号、査読無、2016年、195-209頁  
<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/repository/search/clist/c1/31/c2/3015/c3/240/>

栗林隆、個人住民税と年金課税 千葉県市川市の分析事例、CUC DISCUSSION PAPER、No.21、査読無、2016年、1-15頁

山田直夫、家計の資産選択と金融所得課税、フィナンシャル・レビュー、査読無、127号、2016年、77-95頁

[https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list7/fr127.htm](https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/fr127.htm)

井上智弘・山田直夫、ACE の理論と実際、証券経済研究、査読無、95号、2016年、1-23頁

<http://www.jsri.or.jp/publish/research/index.html>

高松慶裕、金融サービスに対する最適課税 取引費用アプローチによる検討、証券経済研究、査読有、96号、2016年、43-58頁

<http://www.jsri.or.jp/publish/research/index.html>

高松慶裕、就業選択モデルに基づく最適所得税の展開、経済研究(静岡大学)、査読無、20巻、4号、2016年、153-164頁

[https://shizuoka.repo.nii.ac.jp/?page\\_id=13](https://shizuoka.repo.nii.ac.jp/?page_id=13)

(学会発表)(計 8 件)

Hiroyasu Nomura, What Determines Japanese Corporate Effective Tax Rates? Evidence from Firms Listed on the Tokyo Stock Exchange, KEA-APEA 2017 Conference (国際学会) 2017年  
Takao Kataoka and Yoshihiro Takamatsu, Optimal age-dependent income taxation in a dynamic

extensive model: The case for negative participation tax to the young people, International Symposium of Urban Economics and Public Economics (国際学会) 2017年

野村容康、フィンランドにおける 2005 年資本所得税改革の効果、日本財政学会、2016年

望月正光、大都市における税財政制度のあり方について、横浜市大都市行財政制度特別委員会(横浜市議会参考人講演、招待講演) 2016年

高松慶裕、人的資本投資と最適所得税、日本財政学会、2016年

井上智弘、日本における ACE 型法人税の導入シミュレーション、日本財政学会、2016年京都産業大学

山田直夫、法人税改革を巡る国際的議論の動向 地方分権に関する基本問題についての調査研究会専門分科会(総務省招待講演) 2015年

望月正光、第三セクターのあり方 健全化と活用を目指して、地方公共団体金融機構寄附講座(東京大学招待講演) 2015年

〔図書〕(計 12 件)

野村容康(共著)、公益財団法人日本証券経済研究所、リスクと税制、第 4 章「フィンランドにおける 2005 年資本所得税改革と法人投資」、2016年、総頁数 202 頁(内 69-94 頁)

[http://www.jsri.or.jp/publish/general/general\\_24.html](http://www.jsri.or.jp/publish/general/general_24.html)

山田直夫(共著)、公益財団法人日本証券経済研究所、リスクと税制、第 3 章「ACE の中立性 投資のリスクを考慮した研究の動向」、2016年、総頁数 202 頁(内 45-68 頁)

[http://www.jsri.or.jp/publish/general/general\\_24.html](http://www.jsri.or.jp/publish/general/general_24.html)

高松慶裕(共著)、公益財団法人日本証券経済研究所、リスクと税制、第 1 章「リスク、人的資本投資と最適所得税 労働所得税と資本所得税の課税関係」、2016年、総頁数 202 頁(内 1-24 頁)  
[http://www.jsri.or.jp/publish/general/general\\_24.html](http://www.jsri.or.jp/publish/general/general_24.html)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

野村 容康 (NOMURA, Hiroyasu)  
獨協大学・経済学部・教授  
研究者番号：90383207

### (2)研究分担者

栗林 隆 (KURIBAYASHI, Takashi)  
千葉商科大学・商経学部・教授  
研究者番号：30306401

山田直夫 (YAMADA, Tadao)  
公益財団法人日本証券経済研究所(調査研究部及び大阪研究所)・調査研究部・主任研究員  
研究者番号：30638391

望月 正光 (MOCHIZUKI, Masamitsu)  
関東学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：40190962

高松 慶裕 (TAKAMATSU, Yoshihiro)  
静岡大学・人文社会科学部・准教授  
研究者番号：90454016

### (3)連携研究者

井上智弘 (INOUE, Tomohiro)  
一般財団法人電力中央研究所・社会経済研究所・主任研究員  
研究者番号：80453976